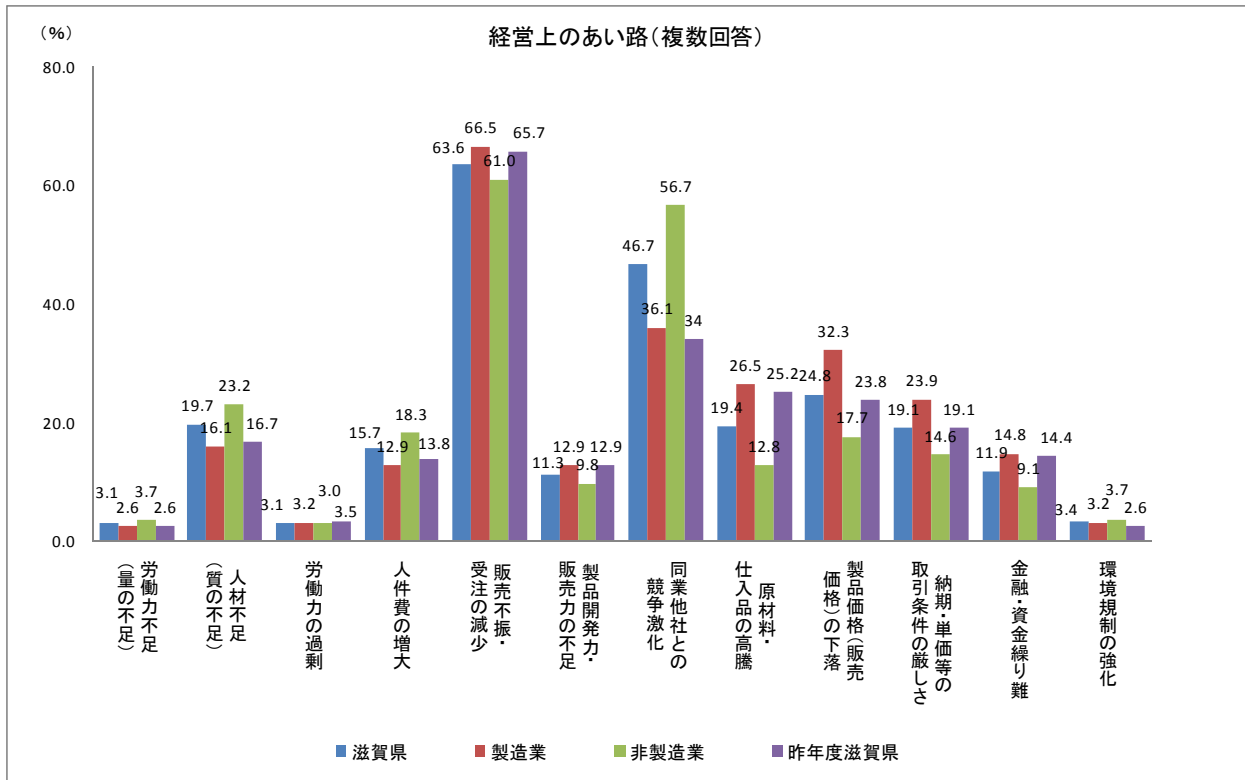


経営上のあい路

経営上のあい路については、昨年と同様に回答が多数であると予想される項目を設定し、3項目以内を複数回答という方式で調査。全体でみると昨年と同様に「販売不振・受注の減少」(65.7%)が最も多く選択された。「同業他社との競争激化」(46.7%)、「製品価格(販売価格)の下落」(24.8%)が続いて選択された。「販売不振・受注の減少」、非製造業での「同業他社との競争激化」については回答割合が半数を超えており深刻な問題となっている。



また、各項目について業種別の回答割合が大きいものは以下の通りである。

	1位	(%)	2位	(%)	3位	(%)
労働力不足(量の不足)	機械器具製造業	20.0	食料品製造業	8.0	対事業所サービス業	5.6
人材不足(質の不足)	機械器具製造業	60.0	対事業所サービス業	33.3	運輸業	28.6
労働力の過剰	運輸業	14.3	窯業・土石製品製造業	10.5	対個人サービス業	9.1
人件費の増大	対事業所サービス業	27.8	対個人サービス業	22.7	食料品製造業	20.0
販売不振・受注の減少	窯業・土石製品製造業	84.2	食料品製造業	80.0	卸売業	78.3
製品開発力・販売力の不足	化学工業	46.7	卸売業	26.1	その他の製造業	25.0
同業他社との競争激化	印刷・同関連業	92.3	建設業	64.6	対個人サービス業	63.6
原材料・仕入品の高騰	窯業・土石製品製造業	42.1	化学工業	40.0	繊維工業	35.5
製品価格(販売価格)の下落	印刷・同関連業	69.2	化学工業	46.7	卸売業	34.8
納期・単価等の取引条件の厳しさ	印刷・同関連業	38.5	化学工業	33.3	繊維工業	25.8
金融・資金繰り難	木材・木製品製造業	44.4	運輸業	42.9	食料品製造業	24.0
環境規制の強化	運輸業	14.3	金属・銅製品製造業	7.7	対事業所サービス業	5.6